

主な条例一部改正等

大豊町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

（賛成・全員）
平成26年4月1日から、55歳を超える一般職員の昇級はストップ。ただし、特に勤務成績が良好な場合は1号給昇級する。

大豊町消防団条例の一部を改正する条例

（賛成・全員）
消防団員が職務に従事する場合に支給される費用弁償は、警戒、訓練等の職務に従事する場合に費用弁償として、1回出動25000円を30000円に、火災等の緊急出動は30000円を60000円に改める。

大豊町在宅要介護者生活支援手当の支給に関する条例の一部を改正する条例

（賛成・全員）
在宅要介護者生活支援手当の支給は、住民税非課税世帯の要介護3、4、5の方であったが、この課税条件を撤回し、在宅で介護される要介護3、4、5の方全員に手当を支給する。

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

（賛成・全員）
消費税法の改正に伴い大豊町公共用財産管理条例、大豊町道路占用料徴収条例、大豊町簡易水道条例の一部を改正する。

大豊町社会教育委員の定数及び任期等に関する条例の一部を改正する条例

（賛成・全員）
社会教育委員の委嘱の基準として、学校教育の関係者、社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者、学識経験のある者の中から委嘱する。

重要文化財旧立川番所書院管理条例の一部を改正する条例

（賛成・全員）
入場料の団体割引20人以上を一人当たり、大人160円、小学校以上高校生まで80円とする。



重要文化財旧立川番所書院

大豊町簡易給水施設の管理に関する指定管理者の指定

（賛成・全員）
上東地区簡易給水施設を上東地区簡易給水組合に指定、期間はいつでも平成26年4月1日から平成28年3月31日までの2年間とする。



浄水場完成検査

財産の無償譲渡

（賛成・全員）
東寺内集会所を地域へ無償譲渡する。

財産の無償貸付

（賛成・全員）
地域活性化活動の支援の一環として、旧穴内小学校の建物内の一部、敷地の一部を平成26年4月1日から平成27年3月31日まで、「特定非営利活動法人元氣おとよ」に無償貸付する。

権利の放棄

（賛成・全員）
徴収が不可能な簡易水道使用料2件、19万5774円を放棄する。

意見書

原発事故時の避難について福島事故の現実を見た真剣な検討を求める意見書
（賛成者・全員）

総務産業建設常任委員長

佐藤 徳治

福島原発事故で汚染された地域は30キロメートル内にとどまらず、深刻な汚染で知られる飯館村は原発から約40キロメートル、住民の多くがヨウ素剤を服用した三春町は約50キロメートルである。三春町の対処についてはNHKが克明に放送したが、深刻な汚染通過の記録が明らかになっている。更に距離の離れた首都圏の汚染やホットスポットについても報道があり、こうした広域の対応については、一つの都道府県で済む問題ではない。

国におかれては、避難計画をたてるべき範囲を抜本的に拡大するとともに、地方自治体任せにせず国の責任において策定することを求めるものであり、こうした策定もなしに原発再稼働の適否判断など行うべきではない。更に原発事故における避難の問題は、一時的な避難だけでは済まされない。福島原発事故で発生しているように、極めて多くの世帯が数年間にわたって移転するほかに現実があり、この対策は自治体レベルで解決でき

る問題ではない。よって、政府に対し伊方原発で過酷事故が起きた場合の居住地・就労等の移転を含む「避難対策」を明らかにすることを求めるため、内閣総理大臣等に対し意見書を提出する。

「最新の知見」で伊方原発の徹底検証を求める意見書
（賛成者・全員）

総務産業建設常任委員長

佐藤 徳治

原子力規制委員会は、「最新の知見」に学び職務を遂行する旨を記しており、このことは規制委員会発足以前からも原子力行政の根本に据えられていたものである。福島原発事故の深刻な事態が今も続く中、「最新の知見」で厳格に規制することが一層強く求められている。

新たな知見で注目するのは深部低周波地震が、3・11の巨大地震に直結していたことを東北大学が記録した事実であり、伊方原発のある佐田岬半島直下にも深部低周波地震がある。また、東京電力が分析可能な形で公開していなかった「過渡現象記録装置」（飛行機のフライトレコーダーに相当）のデータが昨年夏によつやく一部全面公開された。このこともまさに「最新の知見」であり、徹底検証を求めるものである。

原発にダメージの大きい短周期の地震

波が、長時間続いたというのが東北地方太平洋沖地震の特徴であった。総務省消防庁の「東日本大震災記録集」の第2章2―3には、変電所などがダメージを受けたことが記されている。伊方原発は中央構造線活断層帯が直前にあり、震源からきわめて近くなる可能性が指摘されているだけに深刻で重大な情報である。よって「最新の知見」で伊方原発の徹底検証を求めるため、原子力規制委員会に対し意見書を提出する。

地方教育行政への国や首長の関与の強化に反対する意見書
（賛成5・反対4）小川智也・佐藤徳治・上池如夫・西村正尚

提出者 渡辺 則夫
賛成者 前野 由和

教育の主役は、子どもであり教育を受ける権利は国民にある。国民主権が貫かれてこそ、その権利が保証され担保される。戦後の民主化のなかで、教育委員会は選挙で選出する制度として確立されていた。しかし、昭和31年に公選制から任命制に切り替わった。

戦後の一連の民主改革から政治的情勢の変化に伴う方向転換であった。この時の地方行政法は、国会に警察を導入して強圧的に強行されたものである。しかし、任命制になった後も準公選制を導入

した自治体もあった。任命制であってもかろうじて行政からの独立を維持してきた教育委員会を名実ともに弱体化するのが今回の方向である。一昨年夏の中学生自殺事件を口実にして解体の議論が浮上し、強力なリーダーシップで対処することが解決の早道のように映るが、しかし、首長が選出されるとき全ての課題に対して支持し、白紙委任状を渡したのであるうか、決してそうではない。その時々、民意をしっかりと汲み上げて判断しなければならぬ。特に教育に対しては行政で採用される多数決の意見集約をとっていいのだろうか、真理探究という学問の領域には高い見識と時勢に流されない判断が必要である。

現在の委員は保護者から任命されている委員もいる。教育の主役は子どもであり、その子どもに寄り添っている保護者が、執行機関の一員でいることを見ても教育機関の自治を守っている現制度の存置をすべきものであると考える。

子どもたちに命を大切にすること。他人の命も大切にすること。憎しみや軽蔑ではなく、愛や尊敬を抱くことを導ける社会でなければならぬ。子どもたちの幸せな未来を約束することは私たちの責任と使命であり、教育行政の自治と独立を守る制度を維持すること。地方教育行政に当たっては、教育委員会を執行機関として存置し、首長や国の権限を強化しないことを求めるため、内閣総理大臣等に対し意見書を提出する。